

令和7年度 岡山県立笠岡高等学校 学校経営の具体的計画

最終評価

本年度の重点目標	分掌	本年度の重点目標を達成するための課・年次での重点目標 (めざす具体的な姿)	本年度の重点目標を達成するための課・年次内での具体的方策 (教育活動)	評価基準	中間期の達成状況・課題 (結果と成果)	総合評価 (中間評価)	年度末の達成状況 (結果と成果)	評価基準に 対する評価	総合評価 (最終評価)	本年度の課題と次年度の方策
1 可能性を引き出す個別最適な学びの促進	教務課	少人数・習熟度別授業と3つの学びのコース別授業を中心に個別最適な学びを実現し、学力向上を図る。	・少人数・習熟度別授業や3年次3つの学びのコース別授業を、教科と連携して効果的なものになるよう運用していく。 ・学力向上委員会と連携して授業改善のための取り組みを行う。 ・今年度学校全体で導入するAI搭載ICT教材tokuMo(トクモ)の効果的な活用を研究する。	学校自己評価アンケートで評価。 (生徒)「選択希望や進路志望、習熟度等で講座を分けた授業は、あなたの知識の深まりや成績向上につながっていると思いますか。」 ①はい・そう思う ②だいたいそう思う ③あまりそう思わない ④いいえ・そう思わない ①+②の割合(R6 89%、R5 92%、R4 89%) 4:90%以上、3:85%以上、2:80%以上、1:80%未満	・習熟度別やコース別授業の効率的実施のための日々の時間割を作成している。 ・授業力向上のための互見授業週間を6～7月に実施した。 ・tokuMo(トクモ)を2、3年次は5月に、1年次は9月に導入した。導入時には生徒、教員への使用法の研修会を行った。今後は利用状況をまとめながら効果的な利用法を研究し、生徒の積極的な利用を促していく。	B	・後期(9～12月)には、教科ごとに研究授業を実施し、校外の教員にも多数公開し、その後の研究協議等を通して、指導方法に関する意見や情報の共有を図った。 ・tokuMo(トクモ)の活用に関しては、自主的な活用を促しつつ一部の教科で課題を配信しながら使用感を検証している。 ・学校自己評価アンケートにおける該当項目の肯定的意見(①+②)は91%となり、高水準を維持している。	4	A	・習熟度別授業やコース別授業はアンケート結果からも適切に運用できていると評価できる。 ・次年度の3年次は文系の探究先進コースと理数総合コースが混在する新しいクラス編成となるが、これまでのノウハウを活かして柔軟に対応していく。 ・ICT教材の活用については、次年度の在り方を引き続き検討する必要がある。
	教務課	ICTの積極的活用を通して興味関心を広げ、生徒個々の学びが深化できるような支援を行う。	・教科等と連携してICTを利活用できる環境を整え、主体的・創造的な学びを支援する。 ・DX加速化推進事業で整備したDXルームや機材を活用した教育活動を充実させる。	学校自己評価アンケートで評価。 (生徒)「笠岡高校のICTを活用した学習は、あなたの興味関心を深める、または、学習内容の理解を助けるものとなっていると思いますか。」 ①はい・そう思う ②だいたいそう思う ③あまりそう思わない ④いいえ・そう思わない ①+②の割合(R6 89%、R5 88%、R4 77%) 4:90%以上 3:85%以上 2:75%以上 1:75%未満	・ICTの有効な活用をテーマとした互見授業週間を実施した。 ・生徒の端末やHR等については良好な授業環境を維持している。 ・DX加速化推進事業関連では、DXルームの使用ルールを制定し、「臭気センサー」や「カメラ(GoPro)」などの機材を配備した。今後の課題は生徒による利用を一層推進することである。	B	・長年使用してきた教室用パソコンをすべて更新した。 ・生徒がiPadを用いて生成AIを活用できる環境を整備し、積極的に利用させている。 ・DXルームには後期にもさらに機材を充実させ、機材活用などを目的とした生徒対象の研修を5回実施した。 ・学校自己評価アンケートにおいて、該当項目の肯定的回答(①+②)は89%であった。	3	B	・教員用iPadについては買い替えが必要であり、一部については今年度すでに更新を実施した。 ・生徒貸出用のiPadが台数不足のため補充が必要である。 ・DXルームの利用が一部始まっていることから、次年度はより一層活用できるように計画中である。
2 夢と志を育むキャリア教育の深化	進路課	ACTを中心としたカリキュラムマネジメントを推進し、未来開拓力を育む。	ACTプログラムでの学びと教科や特別活動での学びとの往還を意識した教育活動が展開できるよう、校内外での生徒の学びの機会の充実を図る。	学校自己評価アンケートで評価。 (生徒)「笠岡高校は、「総合的な探究の時間(ACT)」などを利用して、将来の進路や生き方について、考えを深め、主体的に進路選択ができるように、計画的に指導ができていますか。」 ①はい・そう思う ②だいたいそう思う ③あまりそう思わない ④いいえ・そう思わない ①+②の割合(R6 87%、R5 82%、R4 79%) 4:90%以上、3:80%以上、2:70%以上、1:70%未満	・DX加速化推進事業によって招聘した外部講師による専門的な助言を受け、情報分野をはじめとする領域において、多くの生徒の探究が深化した。 ・教員側のACTに対する理念を共有することで、生徒が自身の興味・関心を掘り下げられるような活動になることを目指している。 ・外部資源を効果的に活用し、進路課内でよく連携をして取り組めた。1年次生の地域学では市役所との連携を密にし生徒主体の活動になるよう努めている。また、2年次生のテーマ探究では、大学の教授から班ごとにきめ細かいアドバイスをいただき、個人・グループにおける探究活動の深化を図ることができた。	B	・ACTの取り組みを通して生徒は協働力や表現力などの未来開拓力を伸ばすことができた。またこうした取り組みは地域や大学から高い評価を得ている。 ・昨年度の反省にあった外部の方とメールのやりとりをする際にはCCで本校の担当教員にも内容を共有することを実行し、情報共有がスムーズに行えた。ACT会にACT係主任が出席する形は次年度も継続し、教員間の連携を図る。 ・学校自己評価アンケート(生徒)の該当項目の肯定的回答(①+②)の割合は昨年度と同じ生徒87%であった。	3	B	・外部講師を招聘する際の旅費・謝金の支払い方針・計画について、年度初めもしくは前年度末には指導の依頼と合わせて確認をすべきであった。事務室ともよく相談をし、スムーズに処理ができるよう努める。 ・ACTデーの日程を中学生が来校しやすいよう日程を変更したものの、その結果、PBLフォーラムと重なったため、生徒が市役所からのフィードバックを得ないまま発表に臨むこととなったほか、笠岡商業・工業高校の生徒がACTデーの発表に参加できず、さらに「高い志」醸成プロジェクトとも日程が重複するなど、複数の課題が生じた。一方で中学生の参加者は昨年と変わらず若干名であったため、次年度はACTデーの実施時期について改めて検討する必要がある。
	進路課	キャリアカウンセリングを充実させ、個性と可能性を伸ばす進路指導を推進する。	生徒一人一人に応じたキャリアカウンセリングが効果的に行えるようにカウンセリングシステムを工夫・改善する。	学校自己評価アンケートで評価 (生徒)「笠岡高校は、面談などを利用して一人ひとりの生徒に応じた進路指導を行っていますか。」 ①はい・そう思う ②だいたいそう思う ③あまりそう思わない ④いいえ・そう思わない ①+②の割合(R6 93%、R5 94%、R4 89%) 4:90%以上、3:85%以上、2:80%以上、1:80%未満	・進路資料や各種ガイダンス・LHR・面談週間などを通じて進路に関する情報提供を効果的に行うことができた。今年度は例年以上に進路ガイダンスに重点的に取り組み、オープンキャンパスや進学フェスタへの参加を奨励した。医療系・福祉系・理工学系の分野別ガイダンスを実施した。 ・9月に実施された2年次生対象の「羽ばたく若者・高校生合同合宿」については8名が参加した。また、「高い志」醸成プロジェクト合同学習会や東京大学訪問についても参加を予定しており、各年次における学習のリーダーづくりに繋げていきたい。	A	・羽ばたく若者合同学習合宿や「高い志」醸成プロジェクトを通じて生徒の意識が向上した。 ・生徒向けの校内外の学びの機会は昨年度以上に積極的に提供することができた。 ・探究活動の成果を発表する「探究フォーラム」などに積極的に参加し、良い刺激を得た。 ・学校自己評価アンケート(生徒)の該当項目の肯定的回答(①+②)の割合は92%であり、昨年度より1%低下した。	4	A	昨年度からの指導の取り組みを継続しており、どのような生徒がどのような指導で合否が決まったのかを検証し、知見を蓄え、適切な指導ができるシステムを構築しつつある。今後はそれをいかに生かしていくか、またその伝承が課題である。さらに、普通科進学校の推薦・総合の経験の少ない教員向けに研修への参加(対面・オンラインを含む)を案内していきたい。次年度も生徒の「志力」が育つ取組を企画・実施していきたい。

令和7年度 岡山県立笠岡高等学校 学校経営の具体的計画

最終評価

本年度の重点目標	分掌	本年度の重点目標を達成するための課・年次での重点目標 (めざす具体的な姿)	本年度の重点目標を達成するための課・年次内での具体的方策 (教育活動)	評価基準	中間期の達成状況・課題 (結果と成果)	総合評価 (中間評価)	年度末の達成状況 (結果と成果)	評価基準に 対する評価	総合評価 (最終評価)	本年度の課題と次年度の方策
	総務課	生徒が主体的に広報活動に参画できる機会を設けるとともに、生徒目線の広報活動を推進する。	広報活動の企画や運営において生徒が主体的に活躍できる場を設け、ホームページを中心に生徒の活動の様子や学校情報を効果的に発信する。	広報活動において生徒が参画した事業数で評価。 (R6 8件、R5 8件、R4 6件) 4:9件以上 3:8件 2:7件 1:6件以下	・広報活動において生徒が参画した事業数は7件で、予定通り実施できている。 ・オープンスクールと千鳥ゼミでは生徒主体の準備や運営ができた。 ・中学校母校訪問では、中学生向けのプレゼンテーションを生徒がタブレット端末を活用して作成し、生徒目線で中学生に紹介した。 ・中国新聞への学校自慢掲載やRSK山陽放送番組内の企画「中高生ニュース」への出演など、多様な媒体を通じて積極的に学校の魅力を発信している。	B	・広報活動において生徒が参画した事業数は、学校案内、学校紹介動画、中国新聞記事、オープンスクール、千鳥ゼミ、学校説明会、RSK山陽放送「中高生ニュース」、中学校母校訪問、笠岡放送「そこが聞きたい」の9件であった。 ・学校説明会や中学校母校訪問等において、生徒目線による学校生活の説明を行い、参加した中学生や保護者から好評であった。 ・タブレット端末を効果的に活用し、聞き手を意識したプレゼンテーションを行う力を伸長させることができた。	4	B	・予定していた広報活動は計画通りに進めることができたが、1月現在の調査で進学希望者数が募集定員に達していない。 ・中学生やその保護者、中学校教員のニーズを把握した、時期や内容を含めた広報活動を見直す。 ・広報活動については次年度も、生徒が主体的に参画できるよう活躍の場を確保し、生き生きとした生徒の姿を多様な媒体で発信する。 ・本校のホームページを閲覧する中学生や保護者の立場を踏まえ、情報の配置や導線を整理するなど、ページ構成の改善を図りたい。
	教務課	国際社会で活躍できる人材の育成につながるグローバルな視点を育むための国際交流活動を推進する。	関係機関と連携して、セブ島短期語学研修、マレーシア訪問団との交流、マレーシアの高校とのオンライン交流などの国際交流活動の企画と運営を行う。	国際交流活動に参加した生徒にアンケートを行い、評価。 「国際交流活動を通して、語学や海外の文化に、より興味や関心を持つようになったと思いますか。」 ①はい・そう思う ②だいたいそう思う ③あまりそう思わない ④いいえ・そう思わない ①+②の割合(新規実施) 4:90%以上、3:80%以上、2:70%以上、1:70%未満	・セブ島研修を夏季に15日間の日程で開催し、1、2年次生34名が参加した。 ・マレーシアや台湾の高校生等とのオンライン交流を行った。後期にもオンライン交流と10月には本校において、マレーシア・コタバル市訪問団との対面交流も予定している。	B	・後期の行事として、10月にマレーシア・コタバル市との交流を本校で行い、歓迎セレモニーや1年次生との交流など充実した内容で実施することができた。 ・年度末に事後のオンライン交流を1回実施予定である。評価基準となるアンケート項目において、肯定的回答(①+②)は87%であった。	3	A	・海外語学研修と東京語学研修は隔年開催としているため次年度は東京研修を計画している。 ・オンライン交流については今年度に引き続きマレーシア・台湾の学校と行っていく予定である。
3 主体性と豊かなつながりを生み出す活動の充実	生徒課	ホームルーム活動や生徒会活動(各種委員会や学校行事等)への生徒の主体的な参加を促す。	・各学校行事の実行委員を募り、生徒会執行部中心に組織化するとともに、多くの委員会や部が主体的に活動に取り組める体制を整える。 ・事前打ち合わせや役割分担が効果的に行われるよう指導する。	学校自己評価アンケートで評価。 (生徒)「ホームルーム活動や生徒会活動(各種委員会や学校行事等)に、生徒が主体的に参加していると思いますか。」 ①はい・そう思う ②だいたいそう思う ③あまりそう思わない ④いいえ・そう思わない (生徒)①+②の割合(R6 91%、R5 90%、R4 88%) (教員)①+②の割合(R6 97%、R5 85%、R4 90%) 4:90%以上、3:85%以上、2:80%以上、1:80%未満 生徒と教員の指標で総合的に評価する。	・千鳥祭では昨年度に引き続き生徒会執行部と有志実行委員が主体となり、部活動単位での模擬店出店や地域・他校と繋がる物産展やブースを企画運営した。有志実行委員が51名と昨年度より大幅に増え、物産展も規模を拡大して実施できた。来場者は一般公開日725人、2日間でのべ870人にのぼった。昨年度の反省を踏まえ、事前打ち合わせや役割分担の効率化を図ることができた。学校行事が活性化され、アンケートの結果も概ね好評であった。 ・各部とも部長を中心とした生徒主体の活動として取り組んでいるものの、一部人数確保に腐心する部があるという問題は改善されていない。後期では更なる活性化に向け、各部の現状に応じた需用費の見直し等を検討する予定である。	B	・生徒会執行部、実行委員を中心に主体的かつ計画的な取り組みができ、学校行事が活性化した。 ・目安箱の運用面を工夫した結果、生徒からの建設的な意見に対するフィードバックが可能になるなど改善できた。 ・学校自己評価アンケートの該当項目の肯定的回答(①+②)は、生徒は92%で昨年度より1ポイントではあるが向上したのに対し、教員は86%で昨年度より11ポイント減少した結果、平均は89%となった。 ・学校自己評価アンケートの部活動積極参加の項目では、教員評価はほぼ横ばいであるが、生徒の肯定的回答(①+②)が77%で昨年度より3ポイント減少した。より活発に活動できる環境を整えるため、需用費の増額を行った。	3	B	・生徒の主体的参加の項目で教員評価が大幅に低下した理由は、検証の必要がある。各係やクラスのリーダーなど、「役職」がついた生徒の活動が評価される一方で、それ以外の生徒の中に消極的な点が見られ、主体性が生徒全体に浸透していないと判断された結果と思われる。今後は更なる高水準で、学校全体の主体性の育成に繋げていくことが課題である。 ・部活動の積極的参加の項目で、生徒の意識が昨年度より低下したことは課題である。「学習と部の両立」の生徒の肯定的回答が2ポイント減少したことも含め、本校における部活動の位置づけを明確にし、目的達成のために活動の環境を整えるなど、教員と生徒が環状として取り組む必要がある。
	生徒課	挨拶をはじめとしたコミュニケーションスキルを高め、人権を尊重し、好ましい人間関係を形成する能力の向上を図る。	・生活委員会や生徒会執行部を支援し、生徒主体のあいさつ運動の実現を目指す。 ・教員が率先して挨拶を日々励行するとともに、日々の声かけにより、礼儀などの社会で生かせる基本的なコミュニケーション力の向上を図る。 ・日々の生徒観察の他、学校生活アンケートや心理検査アセスを定期的実施し、教育相談室や担任と連携していじめの未然防止に努め、生徒の人権意識の向上を図る。	学校自己評価アンケートで評価。 (生徒)「笠岡高校の生徒は、学校内や地域で、積極的に挨拶ができていると思いますか。」 (教員)「笠岡高校は、積極的に挨拶をするよう指導ができていると思いますか。」 ①はい・そう思う ②だいたいそう思う ③あまりそう思わない ④いいえ・そう思わない ①+②の割合:生徒(R6 68%、R5 68%、R4 64%) 教員(R6 61%、R5 68%、R4 66%) 4:70%以上、3:60%以上、2:50%以上、1:50%未満 生徒と教員の指標で総合的に評価する。 (生徒)「笠岡高校は、いじめのない学校づくりを目指し、人権尊重の精神を養う指導ができていると思いますか。」 ①はい・そう思う ②だいたいそう思う ③あまりそう思わない ④いいえ・そう思わない ①+②の割合:生徒(R6 87%、R5 86%、R4 83%) 4:90%以上、3:80%以上、2:70%以上、1:70%未満	・生活委員会で取り組んだあいさつ運動や教員が率先して挨拶を励行したり職員入室時の礼法指導を徹底したりすることにより、日常的な挨拶については改善されつつある。しかし、全校生徒に浸透し、学校全体に活気が出ているとまではいかない。 ・第1回学校生活アンケートで報告された事案は事前に担任や学年団が把握していたケースが多かった。面談や教育相談が機能している一方、SNSに関するトラブルは表面化しにくいという課題があり、今後も生徒の様子を注意深く観察し早期発見早期対応を心がける必要がある。	B	・学校自己評価アンケートにおける挨拶の項目の肯定的回答(①+②)は、教員、生徒ともに上昇しており、平均は73.5%であった。日常生活で挨拶をする習慣が少しずつ身に付いてきていると思われる。 ・学校自己評価アンケートのいじめの項目の肯定的回答(①+②)は、教員・生徒の平均では87%であり、昨年度と全く同じであった。学校生活アンケートで報告された事案は、面談や教育相談室会議等で担任や学年団が既に把握していたケースが多く、スムーズに対応することができた。また、アンケート実施を年3回に増やし、問題の早期発見早期対応に努めた。	3	B	・挨拶については徐々に改善が見られるため、次年度も生徒主体のあいさつ運動を継続すると同時に、教員の働きかけを通して生徒の意識向上を図る指導を徹底する。 ・いじめに関する項目で、学校自己評価アンケートの結果に改善が見られないのは、表面化していない問題があるからだと推測される。来年度以降も学校生活アンケートの実施回数を年3回とし、各部署と連携しながら、未然防止や早期発見早期対応に努めたい。特にSNSに関するトラブルは表面化しにくいという課題があり、今後も日々の全ての教育活動において生徒の様子を注意深く観察していく必要がある。